

日 誌 (昭和40年8月)

【国 内】

- 10日 ○全国信用金庫連合会、代理貸制度を改正(要録参照)
 11日 ○昭和40年度第1次補正予算成立(前月号「要録」参照)
 16日 ○政府、最高輸出会議において本年度の輸出目標を通関ベース8,530百万ドル(為替ベース約8,359百万ドル)と決定
 17日 ○本行、輸出金融優遇措置を実施(要録参照)
 23日 ○外国為替銀行、西ドイツ・マルク建輸入ユーザンス金利を引上げ(要録参照)
 31日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引上げ(要録参照)

【海 外】

- 1日 ○イタリア、郵便・電報料金の引上げ(3割強)を実施
 4日 ○ジョンソン米大統領、南ベトナム軍事力増強のため、17億ドルの国防費追加支出権限を議会に要請
 ○イタリア、繊維・造船産業の再建対策を決定(前月号「要録」参照)
 5日 ○西ドイツ、第1回債券市場対策会議を開催
 9日 ○セイロン、1965/66年度予算案を国会に提出
 ○シンガポール、マレーシア連邦から独立
 10日 ○準備資産創出に関する研究グループ(オッソラ・グループ)の報告、発表
 11日 ○カナダ小麦局、ソ連に小麦460万トンを売却した旨発表
 13日 ○西ドイツ公定歩合を3.5%から4%へ引上げ
 16日 ○パキスタン、高率適用制度を廃止し、支払準備率を7.5%から6.25%へ引下げ
 17日 ○インドネシア、IMFおよび世銀を脱退
 ○インドネシア、国立銀行4行を中央銀行に合併
 ○豪州、1965/66年度予算案を国会に提出
 19日 ○米商務省、新算定方式に基づく1929年以來のGNP改訂数字を発表
 24日 ○西ドイツ、第2回債券市場対策会議
 26日 ○米政府、今後の国際収支統計発表にベルンシュタイン方式も併記する旨発表
 27日 ○西ドイツ、預金最高金利引上げ(10月1日以降実施)を決定
 28日 ○ファウラー米財務長官、国際通貨制度改革問題を討議するため訪欧
 30日 ○米鉄鋼労使、ジョンソン大統領の勧告により、スト期限を9月8日まで8日間延長
 31日 ○米軍、南ベトナムで軍票を発行